



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8703 URL http://kabu.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛 (TEL) 03(3551)5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,042	5.9	3,556	6.3	1,394	9.7	1,397	9.0	1,040	1.6
22年3月期第1四半期	4,296	5.4	3,794	8.4	1,543	15.2	1,535	17.7	1,057	15.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	81	5	81
22年3月期第1四半期	1,174	88	1,174	27

自己資本四半期純利益率 (年換算) 23年3月期第1四半期 11.9% 22年3月期第1四半期 12.5%

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
23年3月期第1四半期	363,727		34,037		9.4		191 21		520.9	
22年3月期	389,292		35,664		9.2		39,623 97		638.4	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,037百万円 22年3月期 35,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	2,000	00	2,000	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

配当予想は、後述の「3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)」と同一の理由により開示していませんが、配当性向30%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示していません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約件数などの業務計数を月次で開示してあります。また、同理由により配当予想についても開示していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	195,137,400株	22年3月期	975,687株
期末自己株式数	23年3月期1Q	17,121,816株	22年3月期	75,607株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	179,086,011株	22年3月期1Q	900,017株

平成22年4月1日付をもって、1株を200株とする株式分割を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ5円87銭、5円87銭、平成22年3月期末における1株当たり純資産は198円12銭であります。
- 2 平成22年3月期の1株当たり配当額には、1株当たり1,300円の普通配当の他、創業10周年記念配当700円を含んでおります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 財務諸表等	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	10
【注記事項】	10
4 . 補足情報	12
(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)	12
(2) 預り資産明細	12
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 損益計算書四半期推移	14
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から6月30日までの3ヶ月間(以下、当第1四半期)の株式市場は、前四半期の堅調な地合いを引き継いで期初は高く始まり、国内景気や企業業績の回復基調を受け日経平均株価は11,300円台まで上昇いたしました。しかしながら、ゴールデンウィーク前のギリシャショックを皮切りに財政危機の連鎖が欧州で拡大、5月にはユーロ圏が急激に進展、米国では景気刺激策出尽くしに伴う景気二番底への懸念とドル安の進行、さらに中国でも景気減速懸念が出てきたことから世界同時株安の様相を呈し、また日本国内においては、参議院選挙の争点に消費税の引き上げ問題が唐突に浮上するなどし、景気の先行きに不確実性が高まった結果、日経平均株価は9,300円台へ急落することとなりました。

個人投資家の投資動向は、期初から5月にかけては前四半期に比べ活発なものとなりましたが、6月に入り急速に慎重なスタンスとなり、当第1四半期の三市場合計の1日当たり個人株式売買代金は5,387億円と、前年同期の7,450億円から27.7%減少、前四半期の5,556億円から3.0%の減少となりました。取引金額が四半期末にかけ低調となる一方、個人投資家のリスク許容度が前年度に比べて回復した結果、当第1四半期末における三市場信用取引買建玉残高につきましては1兆9,836億円と、前年同期末の1兆5,096億円から31.4%増加、前年度末の1兆4,288億円から38.8%増加しました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は708,753口座(前年度末700,162口座)、信用口座数は73,341口座(前年度末72,007口座)と順調に増加しました。日経平均株価が前年度末比15.4%下落したこと等により、預り資産は1兆459億円(前年度末1兆1,207億円)と前年度末比6.7%減少しましたが、信用取引残高は1,229億円(前年度末1,058億円)と、前年度末比16.1%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加(4月)
- ・一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大(4月)
- ・火曜・木曜限定のFXスプレッド縮小キャンペーンを実施(5月～)
- ・外国為替保証金取引(FX)「Android/iPhone版」の提供開始(5月)
- ・主要ネット証券初の「電子口座開設」スタート(6月)
- ・「フリーETF」(特定のETF売買手数料を無料とするサービス)の提供(6月)

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は2,006百万円と前年同期比20.4%減少、前四半期比11.2%増加となりました。このうち株式委託手数料は1,562百万円(前年同期比27.2%減少、前四半期比10.3%増加)、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は433百万円(前年同期比23.3%増加、前四半期比14.2%増加)となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は47百万円と前年同期比62.5%増加、前四半期比60.4%の増加となりました。このうち、投資信託の販売において47百万円(前年同期比61.2%増加、前四半期比61.5%増加)となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は481百万円と前年同期比9.8%増加、前四半期比22.3%増加となりました。このうち、外国為替保証金取引の受入手数料229百万円(前年同期比11.4%増加、前四半期比54.2%増加)、kabuマシーン™(カブマシーン®)等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入76百万円(前年同期比16.0%減少、前四半期比6.7%減少)、投資信託関連の手数料95百万円(前年同期比38.9%増加、前四半期比5.5%増加)となっております。

(金融収支)

当第1四半期末の信用取引残高は1,229億円と前年度末比16.1%増加となりました。これに伴い、金融収益は1,506百万円(前年同期比15.2%増加、前四半期比30.0%増加)、金融費用は486百万円(前年同期比3.3%減少、前四半期比83.4%増加)となり、差引の金融収支は1,020百万円(前年同期比26.7%増加、前四半期比14.1%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,162百万円と前年同期比3.9%減少、前四半期比1.5%増加となりました。主な内訳は、取引関係費926百万円(前年同期比1.0%減少、前四半期比6.3%増加)、不動産関係費464百万円(前年同期比0.3%減少、前四半期比13.2%減少)、人件費251百万円(前年同期比5.3%増加、前四半期比9.9%増加)、事務費184百万円(前年同期比16.0%減少、前四半期比2.2%増加)、減価償却費237百万円(前年同期比9.1%増加、前四半期比6.7%減少)です。

なお、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は117.3%、「受入手数料/システム関連費率」は286.2%と前四半期比で上昇し、経営効率性は改善しております。

(注)「システム関連費」は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

(営業外損益)

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金14百万円等により19百万円、営業外費用は、リース解約損9百万円等により15百万円となり、差引で3百万円の利益となっております。

(特別損益)

当第1四半期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入381百万円、貸倒引当金戻入額3百万円により385百万円、特別損失は投資有価証券評価損5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円により19百万円となり、差し引きで365百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、営業収益が4,042百万円(前年同期比5.9%減少、前四半期比19.3%増加)、純営業収益が3,556百万円(前年同期比6.3%減少、前四半期比13.9%増加)、営業利益が1,394百万円(前年同期比9.7%減少、前四半期比40.4%増加)、経常利益が1,397百万円(前年同期比9.0%減少、前四半期比48.3%増加)、四半期純利益が1,040百万円(前年同期比1.6%減少、前四半期比79.1%増加)となりました。

なお、当第1四半期における自己資本四半期純利益率(ROE)(年換算)は11.9%となり、前年度の8.9%から改善しました。収益力の増強、資本効率/経営効率の向上等の施策を通じて、中期的に当社が経営目標とするROE20%を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第1四半期末の総資産は前年度末比25,564百万円減少し、363,727百万円となりました。これは主に現金・預金が26,388百万円、預託金が22,385百万円減少し、信用取引資産が22,070百万円増加したことによるものです。

負債は前年度末比23,937百万円減少し、329,689百万円となりました。これは主に信用取引負債が39,872百万円、預り金が18,583百万円減少し、短期借入金30,000百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,800百万円、自己株式の取得897百万円による減少があったため、前年度末比1,627百万円減少の34,037百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前四半期純利益1,763百万円(前年同期比1.3%減)に加え、短期借入金の増加等による収入があった一方、信用取引資産・負債の差引額の増加、預り金の減少による支出があったこと等により差引で26,388百万円の減少となり、当第1四半期末の資金の残高は26,794百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における営業活動による資金は、53,568百万円の減少(前年同期は21,903百万円の減少)となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入22,552百万円があった一方で、信用取引資産・負債の差引額の増加61,942百万円、預り金の減少18,583百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における投資活動による資金は、67百万円の減少(前年同期は337百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得17百万円および無形固定資産の取得49百万円による支出があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における財務活動による資金は、27,247百万円の増加(前年同期は3,807百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加30,000百万円による収入があった一方で、配当金の支払1,800百万円、自己株式の取得による支出897百万円があったこと等によるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前四半期純利益は15百万円減少しております。

3. 財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,794	53,182
預託金	195,122	217,507
信用取引資産	112,406	90,336
信用取引貸付金	109,593	79,553
信用取引借証券担保金	2,813	10,782
立替金	182	34
募集等払込金	320	343
短期差入保証金	20,266	19,417
前払費用	368	200
未収収益	1,364	1,232
その他の流動資産	909	734
流動資産計	357,735	382,990
固定資産		
有形固定資産	¹ 803	¹ 794
無形固定資産	1,698	1,748
投資その他の資産	3,489	3,758
投資有価証券	1,967	2,100
長期差入保証金	405	421
繰延税金資産	910	1,002
その他	933	954
貸倒引当金	727	719
固定資産計	5,991	6,301
資産合計	363,727	389,292
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	33,183	73,056
信用取引借入金	19,785	46,718
信用取引貸証券受入金	13,398	26,338
有価証券担保借入金	13,342	10,623
預り金	104,518	123,101
受入保証金	117,688	115,260
短期借入金	28,000	8,000
関係会社短期借入金	10,000	-
未払金	156	108
未払費用	502	486
未払法人税等	552	1,007
繰延税金負債	218	102
前受収益	18	15
賞与引当金	10	-
役員賞与引当金	12	-
その他の流動負債	221	206
流動負債計	308,426	331,969

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	457	470
固定負債計	20,457	20,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	805	1,187
特別法上の準備金計	805	1,187
負債合計	329,689	353,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	24,113	24,872
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,113	24,872
自己株式	9,613	8,715
株主資本合計	33,610	35,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	396
評価・換算差額等合計	427	396
純資産合計	34,037	35,664
負債・純資産合計	363,727	389,292

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,988	2,536
委託手数料	2,520	2,006
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	29	47
その他の受入手数料	438	481
金融収益	1,308	1,506
営業収益計	4,296	4,042
金融費用	502	486
純営業収益	3,794	3,556
販売費・一般管理費		
取引関係費	936	926
人件費	239	251
不動産関係費	465	464
事務費	219	184
減価償却費	217	237
租税公課	36	50
貸倒引当金繰入額	49	10
その他	86	37
販売費・一般管理費計	2,250	2,162
営業利益	1,543	1,394
営業外収益	1 37	1 19
営業外費用	2 45	2 15
経常利益	1,535	1,397
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	247	381
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益計	250	385
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
特別損失計	-	19
税引前四半期純利益	1,786	1,763
法人税、住民税及び事業税	675	536
法人税等調整額	53	186
法人税等合計	728	722
四半期純利益	1,057	1,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,786	1,763
減価償却費	217	237
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	7
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	247	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
受取利息及び受取配当金	1,340	1,520
支払利息	500	484
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
顧客分別金信託の増減額(は増加)	9,725	22,552
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	18,415	61,942
募集等払込金の増減額(は増加)	98	22
前払費用の増減額(は増加)	266	167
未収収益の増減額(は増加)	5	0
短期差入保証金の増減額(は増加)	690	849
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	1,278	2,719
受入保証金の増減額(は減少)	4,940	2,428
立替金の増減額(は増加)	262	147
預り金の増減額(は減少)	897	18,583
未払費用の増減額(は減少)	27	18
未払金の増減額(は減少)	36	27
その他	10	158
小計	22,613	53,524
利息及び配当金の受取額	1,362	1,398
利息の支払額	533	486
法人税等の支払額	118	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,903	53,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234	17
無形固定資産の取得による支出	102	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	897
配当金の支払額	1,170	1,800
リース債務の返済による支出	22	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,807	27,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,432	26,388
現金及び現金同等物の期首残高	50,704	53,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 32,271	¹ 26,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動にはあたりませんが、当第1四半期において、以下のとおり株主資本の金額の変動がありました。

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため、平成22年4月26日開催の取締役会決議に基づき、同年5月から6月にかけて2百万株の自己株式を897百万円で取得しました。これを主因として、当第1四半期会計期間末における自己株式は9,613百万円(前期末比897百万円増)、株主資本は33,610百万円(前期末比1,657百万円減)となっております。なお、本年6月14日に、当社は1,800百万円の剰余金の配当を行っております。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前四半期純利益は15 百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、350百万円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、290百万円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 営業外収益の内訳 配当金 32百万円 その他 5 計 37	1 営業外収益の内訳 配当金 14百万円 その他 5 計 19
2 営業外費用の内訳 支払手数料 43百万円 その他 2 計 45	2 営業外費用の内訳 リース解約損 9百万円 その他 6 計 15

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 32,271	現金・預金勘定 26,794
現金及び現金同等物 32,271	現金及び現金同等物 26,794

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,137,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,121,816株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 191.21円	1株当たり純資産額 39,623.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,174.88円	1株当たり四半期純利益金額 5.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,174.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5.81円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,057	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,057	1,040
期中平均株式数(株)	900,017	179,086,011
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	464	79,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度末における1株当たり純資産額は198円12銭、平成22年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益金額は5円87銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は5円87銭であります。

4. 補足情報

(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)

前第1四半期(平成22年3月期第1四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,498	-	-	22	2,520
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	-	29	-	29
その他の受入手数料	64	-	69	305	438
計	2,562	-	98	328	2,988

当第1四半期(平成23年3月期第1四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,996	-	-	9	2,006
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	-	47	-	47
その他の受入手数料	70	-	95	315	481
計	2,067	-	143	325	2,536

前期(平成22年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,176	-	-	55	8,231
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	4	-	114	-	119
その他の受入手数料	242	-	330	1,133	1,707
計	8,423	-	444	1,189	10,058

(2) 預り資産明細

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
株券(億円)	7,543	7,433	7,965
受益証券(億円)	705	803	856
その他(億円)	2,380	2,222	2,384
計(億円)	10,629	10,459	11,207

(3) 自己資本規制比率

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1)(百万円)	35,064	34,843	36,851
控除資産額 (2)(百万円)	6,886	5,747	6,100
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)(百万円)	28,178	29,096	30,751
リスク相当額合計 (4)(百万円)	5,075	5,584	4,816
市場リスク相当額(百万円)	180	106	124
取引先リスク相当額(百万円)	2,606	3,309	2,515
基礎的リスク相当額(百万円)	2,289	2,169	2,176
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	555.1	520.9	638.4

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期
営業収益					
1. 受入手数料(百万円)	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536
(1) 委託手数料(百万円)	2,520	2,160	1,746	1,804	2,006
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料(百万円)	29	20	40	29	47
(3) その他の受入手数料(百万円)	438	420	453	394	481
2. トレーディング損益(百万円)	-	-	-	-	-
3. 金融収益(百万円)	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506
営業収益計(百万円)	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042
金融費用(百万円)	502	348	412	265	486
純営業収益(百万円)	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556
販売費・一般管理費(百万円)	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162
1. 取引関係費(百万円)	936	936	865	871	926
2. 人件費(百万円)	239	251	237	229	251
3. 不動産関係費(百万円)	465	497	524	535	464
4. 事務費(百万円)	219	194	140	180	184
5. 減価償却費(百万円)	217	215	227	254	237
6. 租税公課(百万円)	36	31	35	26	50
7. その他(百万円)	135	52	31	32	47
営業利益(百万円)	1,543	1,306	1,090	992	1,394
営業外収益(百万円)	37	89	85	46	19
営業外費用(百万円)	45	119	26	96	15
経常利益(百万円)	1,535	1,276	1,149	942	1,397
特別利益(百万円)	250	2	47	138	385
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	247	-	-	-	381
2. 貸倒引当金戻入額(百万円)	3	2	47	4	3
3. 投資有価証券売却益(百万円)	-	-	-	134	-
特別損失(百万円)	-	-	-	116	19
1. 投資有価証券評価損(百万円)	-	-	-	28	5
2. 固定資産除却損(百万円)	-	-	-	88	-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴 う影響額(百万円)	-	-	-	-	13
税引前四半期純利益(百万円)	1,786	1,278	1,197	965	1,763
法人税、住民税及び事業税(百万円)	675	543	414	436	536
法人税等調整額(百万円)	53	15	80	51	186
四半期純利益(百万円)	1,057	751	703	580	1,040

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
証券口座数(口座)	693,240	696,509	700,162	703,038	705,680	708,753
信用口座数(口座)	70,971	71,508	72,007	72,436	72,880	73,341
先物・オプション口座数(口座)	28,059	28,319	28,604	28,852	29,142	29,366
外国為替保証金取引口座数(口座)	31,017	31,609	32,199	32,781	33,524	34,027
貸株サービス利用口座数(口座)	13,043	12,933	11,696	13,197	13,243	13,288
1日平均株式約定件数(件)	43,936	34,825	39,721	49,246	44,088	32,910
1日平均現物約定件数(件)	22,399	16,245	18,802	24,376	21,951	15,215
1日平均信用約定件数(件)	21,536	18,580	20,918	24,869	22,137	17,964
株式1約定当たり売買代金(千円)	906	886	889	906	910	912
現物1約定当たり売買代金(千円)	589	543	623	631	587	541
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,236	1,186	1,129	1,176	1,230	1,232
預り資産残高(百万円)	1,051,733	1,053,185	1,120,713	1,162,927	1,078,391	1,045,962
信用残高(百万円)	110,017	106,832	105,892	114,610	116,069	122,991
貸株サービス利用残高(百万円)	65,341	64,707	40,906	71,724	65,826	63,121

	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
証券口座数(口座)	677,303	679,668	682,289	684,895	687,469	690,015
信用口座数(口座)	67,948	68,367	68,941	69,484	69,895	70,430
先物・オプション口座数(口座)	26,239	26,496	26,821	27,214	27,512	27,767
外国為替保証金取引口座数(口座)	28,075	28,530	29,166	29,632	30,068	30,478
貸株サービス利用口座数(口座)	12,240	12,331	11,763	12,736	12,868	12,902
1日平均株式約定件数(件)	44,007	44,712	39,324	35,908	34,183	35,993
1日平均現物約定件数(件)	22,476	23,207	20,528	16,994	16,294	17,346
1日平均信用約定件数(件)	21,530	21,504	18,796	18,914	17,888	18,646
株式1約定当たり売買代金(千円)	879	953	883	912	864	940
現物1約定当たり売買代金(千円)	589	665	600	590	546	620
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,181	1,264	1,193	1,202	1,154	1,238
預り資産残高(百万円)	1,070,091	1,104,627	1,058,518	1,052,055	992,541	1,047,100
信用残高(百万円)	100,922	106,232	104,995	110,044	105,682	99,110
貸株サービス利用残高(百万円)	67,974	69,737	45,383	67,951	63,752	63,424

	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
証券口座数(口座)	660,482	663,099	665,922	668,746	671,397	674,659
信用口座数(口座)	64,495	65,010	65,599	66,239	66,857	67,516
先物・オプション口座数(口座)	23,570	24,146	24,649	25,139	25,501	25,906
外国為替保証金取引口座数(口座)	25,259	25,799	26,257	26,643	27,160	27,642
貸株サービス利用口座数(口座)	10,026	10,279	9,524	11,010	11,432	11,794
1日平均株式約定件数(件)	40,819	38,584	40,924	50,602	49,595	56,621
1日平均現物約定件数(件)	20,836	18,939	20,505	25,868	25,985	30,160
1日平均信用約定件数(件)	19,982	19,644	20,418	24,733	23,609	26,460
株式1約定当たり売買代金(千円)	794	772	787	844	865	876
現物1約定当たり売買代金(千円)	519	483	530	598	608	611
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,081	1,052	1,045	1,101	1,147	1,177
預り資産残高(百万円)	861,221	836,728	871,377	942,579	1,009,237	1,062,916
信用残高(百万円)	77,477	78,191	76,582	81,893	90,806	103,069
貸株サービス利用残高(百万円)	43,075	42,831	26,074	51,821	58,193	61,960

	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
証券口座数(口座)	634,861	637,142	639,832	646,244	653,682	657,374
信用口座数(口座)	61,283	61,708	62,168	62,854	63,374	63,859
先物・オプション口座数(口座)	20,064	20,556	21,140	22,078	22,587	23,009
外国為替保証金取引口座数(口座)	19,501	20,023	20,631	22,100	23,264	24,351
貸株サービス利用口座数(口座)	7,625	8,083	7,745	8,884	9,350	9,448
1日平均株式約定件数(件)	36,107	32,843	39,644	53,306	47,995	40,919
1日平均現物約定件数(件)	17,240	15,774	19,784	27,835	24,845	20,962
1日平均信用約定件数(件)	18,866	17,068	19,859	25,470	23,150	19,956
株式1約定当たり売買代金(千円)	1,117	1,025	997	820	790	774
現物1約定当たり売買代金(千円)	766	696	661	536	533	514
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,439	1,328	1,332	1,129	1,065	1,047
預り資産残高(百万円)	1,098,568	1,052,318	959,586	848,207	862,628	885,529
信用残高(百万円)	116,790	111,942	101,739	71,355	72,297	75,579
貸株サービス利用残高(百万円)	50,137	51,714	29,309	39,206	40,804	39,922

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

株式約定件数は、内出来を含みます。

株式現物に関する数値には単元未満株(「プチ株®」)、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。